

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社トミ一

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2 . 株価の推移	12
3 . 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 . 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	44
2 . 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(3693)1031(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松葉 光雄
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03(3693)1031(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 松葉 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	42,700	29,409	33,833	89,971	64,439
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,179	402	60	5,595	1,367
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	1,940	378	42	3,490	1,600
純資産額(百万円)	21,216	21,541	20,155	22,440	20,541
総資産額(百万円)	61,502	58,192	58,517	60,446	54,434
1株当たり純資産額(円)	1,039.05	1,054.99	987.25	1,099.01	1,006.06
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純 損失()(円)	95.04	18.55	2.07	170.94	78.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	84.67	-	-	152.39	-
自己資本比率(%)	34.5	37.0	34.4	37.1	37.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,182	6,839	3,408	4,543	2,965
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,531	701	1,132	3,032	2,154
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	805	1,180	3,748	1,690	2,248
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	19,051	16,611	14,887	23,041	15,789
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,339 [1,341]	2,098 [1,125]	1,992 [1,106]	2,264 [1,076]	2,064 [858]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第51期中、第51期及び第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式を有しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第50期中および第50期の平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行っております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
- 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	26,645	17,674	19,524	53,715	39,311
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,717	187	575	3,265	644
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	947	202	348	1,768	861
資本金(百万円)	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数(株)	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額(百万円)	20,211	20,256	18,477	20,465	18,915
総資産額(百万円)	48,423	46,186	47,252	47,067	45,280
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	-	30.00	20.00
自己資本比率(%)	41.7	43.9	39.1	43.5	41.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	394 [174]	399 [134]	389 [98]	404 [143]	388 [120]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
㈱ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の 企画製造販 売)	70	無	運転資 金	経営指導料の 受取り	-	-

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
玩具事業	1,864[932]
その他の事業	77[160]
全社(共通)	51[14]
合計	1,992[1,106]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	389 [98]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は景気の底入れから一部に持ち直しの動きがみられたものの、環境は次第に厳しさを増し、玩具業界も大きな盛り上がりには欠けたまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは開発と販売体制の強化を目的とした組織改革や、赤字子会社の再建などを進めてまいりました。

事業面では、ディズニー関連商品につきまして、グループ、サブライセンサーを含めた事業の本格化を積極的に推進してまいりました。また、市場が大きく伸びているキャンディトイの分野では、ディズニーキャラクターなどを積極的に活用して、他社との差別化、シェアの向上に努めてまいりました。さらに、「マイクロエンターテイメント構想」に基づき、かわいらしさと賢さを併せ持つ新商品「マイクロペット」を開発し、米国、日本、欧州等で販売に取り組んでまいりました。この結果、当中間会計期間の売上高は33,833百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

また、売上高に占める原価率の高いカードゲーム等の商品の比率が上昇したことなどにより、全体の売上原価率は上昇したものの、売上増の効果により、売上総利益は増加しました。

一方、積極的な新商品開発や販売促進活動に伴い、研究開発費、広告宣伝費等が増え、販売費及び一般管理費はやや増加したものの、売上総利益の増加がこれを吸収して、営業利益は395百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常利益は60百万円（前年同期は402百万円の損失）となりました。しかし、最終損益段階では、投資有価証券評価損の計上などにより、42百万円の中間純損失（前年同期は378百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

ディズニー関連商品がぬいぐるみ等を含めた幅広い商品展開など、事業の本格化により、大幅な売上増となりました。キャンディトイやカプセルトイもディズニーをはじめとしたキャラクターの積極的な活用や販路の拡大などにより、引き続き好調に推移しました。また、スター・ウォーズ関連商品が映画公開との連動により、売上に寄与し、カードゲームの「シャーマンキング」も売上を伸ばしました。加えて、米国市場でゾイドがハスブロ社との提携や、テレビアニメ放映との相乗効果により、順調だったほか、新商品のマイクロペットが音調認識によるアクションなどの優れた機能と手のひらにのるかわいらしさから、人気を集めました。マイクロペットは米国に次いで、日本、欧州でも発売され、国内外とも新たに売上に寄与しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は32,713百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1,027百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

その他の事業

インスタントカメラのOEM生産の受注がなくなったことなどにより、その他の事業全体の売上高は1,120百万円（前年同期比48.4%減）となりましたが、利益率の改善により、営業利益は191百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ディズニー関連商品のほか、キャンディトイやカプセルトイも売上を伸ばし、売上高は24,229百万円（前年同期比9.9%増）となりましたが、原価率の悪化により、営業利益は698百万円（同37.9%減）となりました。

欧州（イギリス、フランス）

イギリス、フランスの販売子会社とも、新商品の「マイクロペット」などが好調に推移し、売上高は5,850百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は48百万円（前年同期比は276百万円の損失）となりました。

アジア（香港、タイ）

香港の子会社による東南アジア向けや米国向けの販売が落ち込み、売上高は1,627百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益は430百万円（同1.3%減）となりました。

その他（北米等）

米国の子会社が前連結会計年度までは販売支援を主たる業務としておりましたが、今連結会計年度は自ら販売主体となり、マイクロペット等の商品を販売しました。これが大きく売上に寄与したほか、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は2,125百万円（前年同期比22.7倍）となり、営業利益は236百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末と比較して1,724百万円減少し、14,887百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によるキャッシュフローは、3,408百万円の支出（前年同期比50.2%減）となりました。これは主として、クリスマス商戦に向けた新商品投入等によるたな卸資産の増加、売上債権の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは、1,132百万円の支出（前年同期比61.4%増）となりました。これは主として、金型等の有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは、3,748百万円の収入（前年同期比217.5%増）となりました。これは主として、運転資金を短期借入金で調達したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
玩具事業(百万円)	3,167	37.8
その他の事業(百万円)	-	100.0
合計(百万円)	3,167	13.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注が減少したことによるものであります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	106	48.8	15	28.8
その他の事業	-	100.0	-	100.0
合計	106	89.3	15	93.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注が減少したことによるものであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年同期比(%)
玩具事業(百万円)	32,713	20.1
その他の事業(百万円)	1,120	48.4
合計(百万円)	33,833	15.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. その他の事業の減少の要因は主に、インスタントカメラのOEM生産・販売において、受注が減少したことによるものであります。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本トイザらス(株)	3,572	12.1	3,924	11.6

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した課題のうち、現実、現場、現物を直視、把握する「三現主義」の徹底、赤字子会社の再建については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

- (1) 開発機能の統合、スタッフ部門のスリム化、ライン部門への人員シフトなどによる「もの作り」の最優先と販売体制の強化を狙った組織改革を実施
- (2) 赤字子会社の(株)トミーテック及びTOMY FRANCE SARL.について、人員削減、事業の再構築等の合理化を実施

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「新しい遊びの価値」を創造する「情報・エンターテインメント企業」を目指し、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究開発活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社等にも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、外部ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当中間連結会計年度は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品の分野で「マグナムレスキュー」シリーズや「トーマス&テレンスのつみおろしセット」等を開発し、製品ラインを充実しました。また、「すっぱぁレジスター」をはじめとしたディズニー関連の各種新商品や手のひらにのる「マイクロペット」のほか、「ゾイド」の新シリーズ、女兒ホビーの「おうちでプリクラ」などを開発し、発売しました。さらに、事業の領域を広げるべく、キャンディトイの分野でディズニーキャラクターの活用などにより、この分野を拡充してまいりました。同事業に係る研究開発費は1,264百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました金型投資1,338百万円については、当中間連結会計期間において741百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。

又、(株)ユージン及び(株)トミーテックにおいて前連結会計年度末に計画しておりました金型投資180百万円及び300百万円については、当中間連結会計期間において120百万円及び213百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所（市場第一部）	（注）2
計	20,419,299	20,419,299	-	-

（注）1．「提出日現在」欄の発行数には、平成14年12月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	396,000	396,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	549,400	549,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

旧商法に基づき発行している転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入 額（円）	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入 額（円）
2003年9月30日満期 円建転換社債（平成 11年7月27日）	9,965	3,872	1,936	9,965	3,872	1,936

旧商法に基づき発行している新株引受権の残高、行使による発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）
株式会社トミー 第2回無担保新株引 受権付社債（平成13 年9月13日）	603	2,660	1,330	603	2,660	1,330

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	-	20,419,299	-	2,989	-	2,936

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社トミーインシュアランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.2	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	1,856.0	9.08
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	763.9	3.74
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	472.6	2.31
包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社(委託者株式会社三井住友銀行)	東京都港区芝3-23-1	450.0	2.20
富山 章江	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	434.7	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	341.6	1.67
塚谷 佳代子	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-16-9	292.5	1.43
計		9,316.1	45.62

(注) 包括信託受託者さくら信託銀行株式会社(委託者株式会社三井住友銀行)の所有する株式は退職給付信託に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,092,600	200,926	同上
単元未満株式	普通株式 323,099	-	同上
発行済株式総数	20,419,299	-	-
総株主の議決権	-	200,926	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7 - 9 - 10	3,600	-	3,600	0.02
計	-	3,600	-	3,600	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,530	1,500	1,850	1,600	1,345
最低(円)	1,180	1,275	1,330	1,460	1,230	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金		10,636		13,449		14,231		
2.受取手形及び売掛金	3	12,039		13,610		11,194		
3.有価証券		7,434		3,510		3,322		
4.たな卸資産		8,062		8,584		5,311		
5.繰延税金資産		1,151		1,137		870		
6.その他		4,877		3,760		4,860		
貸倒引当金		126		111		101		
流動資産合計		44,075	75.7	43,941	75.1	39,690	72.9	
・固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	6,460		6,573		6,697		
減価償却累計額		3,825	2,634	4,045	2,527	4,066	2,630	
(2)機械装置及び運搬 具		1,833		1,944		1,982		
減価償却累計額		1,383	450	1,522	422	1,547	435	
(3)工具器具備品		17,518		18,988		18,245		
減価償却累計額		15,226	2,291	16,352	2,636	15,846	2,399	
(4)土地	1		3,366		3,411		3,418	
(5)建設仮勘定			299		217		91	
有形固定資産合計			9,042		9,215		8,976	
2.無形固定資産			408		279		335	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			2,900		2,724		3,226	
(2)繰延税金資産			996		1,680		1,487	
(3)その他			726		701		740	
貸倒引当金			17		31		31	
投資その他の資産合 計			4,605		5,074		5,423	
固定資産合計			14,056	24.2	14,569	24.9	14,736	27.1
・繰延資産								
社債発行費			61		5		7	
繰延資産合計			61	0.1	5	0.0	7	0.0
資産合計			58,192	100.0	58,517	100.0	54,434	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	5,418		5,350		4,396	
2. 短期借入金	2	9,460		10,650		6,930	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	627		628		828	
4. 一年以内償還予定転換社債		-		9,965		-	
5. 未払金		3,297		3,710		3,304	
6. 未払法人税等		247		375		162	
7. 新株引受権		16		16		16	
8. その他		2,652		3,092		4,109	
流動負債合計		21,722	37.3	33,789	57.8	19,748	36.3
・固定負債							
1. 転換社債		9,965		-		9,965	
2. 長期借入金	2	1,321		1,083		699	
3. 再評価に係る繰延税金負債	1	-		18		18	
4. 退職給付引当金		1,425		1,501		1,451	
5. 役員退職慰労引当金		287		289		303	
6. その他		1,929		1,653		1,706	
固定負債合計		14,928	25.7	4,547	7.8	14,144	26.0
負債合計		36,651	63.0	38,336	65.6	33,893	62.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	25	0.0	-	-
(資本の部)							
・資本金							
		2,989	5.1	-	-	2,989	5.5
・資本準備金							
		2,936	5.1	-	-	2,936	5.4
・再評価差額金							
	1	-	-	-	-	25	0.0
・連結剰余金							
		17,134	29.4	-	-	15,606	28.7
・その他有価証券評価差額金							
		95	0.2	-	-	49	0.1
・為替換算調整勘定							
		1,423	2.4	-	-	963	1.8
・自己株式							
		0	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		21,541	37.0	-	-	20,541	37.7
・資本金							
		-	-	2,989	5.1	-	-
・資本剰余金							
		-	-	2,936	5.0	-	-
・利益剰余金							
		-	-	15,423	26.4	-	-
・土地再評価差額金							
		-	-	25	0.0	-	-
・その他有価証券評価差額金							
		-	-	44	0.1	-	-
・為替換算調整勘定							
		-	-	1,169	2.0	-	-
・自己株式							
		-	-	5	0.0	-	-
資本合計		-	-	20,155	34.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		58,192	100.0	58,517	100.0	54,434	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			29,409	100.0		33,833	100.0	64,439	100.0	
. 売上原価			18,197	61.9		22,003	65.0	42,046	65.2	
売上総利益			11,211	38.1		11,830	35.0	22,393	34.8	
. 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		677			640		1,519			
2. 保管料		430			417		897			
3. 広告費		3,113			3,252		6,949			
4. 役員報酬		189			170		373			
5. 従業員給与手当		3,118			3,165		5,917			
6. 退職給付費用		280			197		393			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		18			18		34			
8. 減価償却費		206			232		461			
9. 研究開発費		793			855		1,874			
10. 支払手数料		584			484		1,013			
11. 貸倒引当金繰入額		30			17		27			
12. その他		1,804	11,249	38.2	1,981	11,434	33.8	3,871	23,333	36.3
営業利益又は営業損 失()			37	0.1		395	1.2		940	1.5
. 営業外収益										
1. 受取利息		62			23		95			
2. 受取配当金		-			40		23			
3. 有価証券売却益		0			-		0			
4. 連結調整勘定償却額		27			27		55			
5. その他		115	205	0.6	108	200	0.6	348	522	0.9
. 営業外費用										
1. 支払利息		175			125		303			
2. 売上割引		133			108		287			
3. 為替差損		96			265		-			
4. その他		165	570	1.9	35	535	1.6	358	949	1.5
経常利益又は経常損 失()			402	1.4		60	0.2		1,367	2.1
. 特別利益										
1. 固定資産売却益	1	150			3		182			
2. 投資有価証券売却益		0			-		0			
3. その他		1	152	0.6	-	3	0.0	4	187	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産売却損	2	0		0		19	
2. 固定資産除却損	3	0		9		32	
3. 投資有価証券評価損		159		62		202	
4. その他	4	7	167	11	83	308	563
			0.6		0.3		0.9
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()			416		18		1,743
			1.4		0.1		2.7
法人税、住民税及び 事業税		280		471		397	
法人税等調整額		319	38	461	9	539	142
			0.1		0.0		0.2
少数株主利益(控 除)			-		13		-
			-		0.0		-
中間(当期)純損失 ()			378		42		1,600
			1.3		0.1		2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
・連結剰余金期首残高			17,900		-		17,900
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		306		-		612	
2. 役員賞与		80	387	-	-	80	693
・中間(当期)純損失 ()			378		-		1,600
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			17,134		-		15,606
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			-		2,936		-
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		2,936		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			-		15,606		-
・利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		42		-	
2. 配当金		-		102		-	
3. 役員賞与		-		30		-	
4. 連結会社増加に伴う 剰余金減少高		-	-	7	182	-	-
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		15,423		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		416	18	1,743
減価償却費		862	1,035	2,069
有形固定資産除却損		0	9	32
繰延資産償却額		51	-	106
貸倒引当金の増加額 (減少額)		17	9	1
退職給付引当金の増 加額(減少額)		31	50	5
役員退職慰労引当金 の増加額		18	-	34
受取利息及び受取配 当金		77	63	118
支払利息		175	125	303
有価証券売却損		0	-	27
投資有価証券評価損		-	62	202
売上債権の増加額		2,078	2,519	955
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,850	3,299	1,088
未収入金の減少額 (増加額)		218	13	111
前払費用の増加額		868	70	635
長期前払費用の増加 額		15	17	98
仕入債務の増加額 (減少額)		217	1,021	1,088
未払金の増加額(減 少額)		199	421	140
未払費用の増加額 (減少額)		711	822	396
預り保証金の減少額		397	63	433
その他		1,972	555	67

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
小計		5,633	3,065	1,514
利息及び配当金の受 取額		82	60	118
利息の支払額		276	154	343
法人税等の支払額		1,010	249	1,227
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,839	3,408	2,965
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		1,064	200	1,264
有価証券の売却によ る収入		1,664	514	1,741
有形固定資産の取得 による支出		1,194	1,271	2,147
有形固定資産の売却 による収入		163	6	250
投資有価証券の取得 による支出		60	16	692
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		66	-	66
その他		144	167	25
投資活動によるキャッ シュ・フロー		701	1,132	2,154
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(減少額)		2,101	3,673	600
長期借入れによる収 入		-	800	-
長期借入金の返済に よる支出		616	615	1,037
配当金の支払額		304	106	607
その他		0	2	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,180	3,748	2,248

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		34	137	151
・現金及び現金同等物の 減少額		6,395	930	7,217
・現金及び現金同等物の 期首残高		23,041	15,789	23,041
・新規連結子会社の現金 及び現金同等物		-	28	-
・除外連結子会社の現金 及び現金同等物		34	-	34
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	16,611	14,887	15,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は16社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユージェス、トミー流通サービス㈱、 ㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY(HONG KONG)LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は17社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 当連結会計年度より連結 ㈱ハートランド ㈱ハートランドについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は16社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 主な非連結子会社 ㈱ハートランド (連結の範囲から除いた理由) ㈱ハートランドは、平成13年12月3日に設立したものの、営業開始時期は平成14年4月であり、またその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(5) 当連結会計年度より除外 ㈱ピー・アンド・ピー (連結の範囲から除いた理由) ㈱ピー・アンド・ピーは、当期清算を完了したためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。</p> <p>なお、トミー化成㈱は、平成13年5月31日に所有株式の一部売却を行い、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。</p> <p>なお、トミー化成㈱は、平成13年5月31日に所有株式の一部売却を行い、持分法適用関連会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社</p> <p>(株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>(株)ユーエース (株)トミーデベロップメントセンター トミー興産(株) (株)プレイキングダム (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことにしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子 会社 主として総平均法によ る原価法 在外連結子会社 主として先入先出法に よる低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子 会社 定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除 く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 3～65年 工具器具 備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく 定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子 会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間 で每期均等償却しており ます。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項)	<p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、中間決算時の為替相場により換算を行っていましたが、当中間連結会計年度から、期中平均相場により換算することといたしました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を中間連結決算時の為替相場により換算すると、中間決算期末の為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は125百万円増加し、経常損失は11百万円、税金等調整前中間純損失は11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用の換算について、従来、決算時の為替相場により換算を行っていましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算することといたしました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、決算期末の為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は2,091百万円、売上総利益は438百万円減少し、営業損失は8百万円、経常損失は20百万円、税金等調整前当期純損失は34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は159百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「繰延資産償却額」および「役員退職慰労引当金の増加額」は1百万円および13百万円(減少額)であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 .	1 .	<p>1 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																		
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="287 707 571 814"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,512</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="287 882 571 1061"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,383</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,337百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="245 1493 571 1559"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807百万円	土地	3,704	合計	4,512	短期借入金	2,050百万円	一年内返済予定 長期借入金	504	長期借入金	828	合計	3,383	受取手形	120百万円	支払手形	2百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="710 707 994 814"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="710 882 994 1061"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 286百万円</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	763百万円	土地	3,157	合計	3,920	短期借入金	3,175百万円	一年内返済予定 長期借入金	502	長期借入金	321	合計	3,999	<p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,000百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,044百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1131 707 1415 814"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,885</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1131 882 1415 1061"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 188百万円</p> <p>4. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1090 1493 1415 1559"> <tr> <td>受取手形</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	778百万円	土地	3,106	合計	3,885	短期借入金	2,450百万円	一年内返済予定 長期借入金	705	長期借入金	373	合計	3,528	受取手形	92百万円	支払手形	12百万円
建物及び構築物	807百万円																																																			
土地	3,704																																																			
合計	4,512																																																			
短期借入金	2,050百万円																																																			
一年内返済予定 長期借入金	504																																																			
長期借入金	828																																																			
合計	3,383																																																			
受取手形	120百万円																																																			
支払手形	2百万円																																																			
建物及び構築物	763百万円																																																			
土地	3,157																																																			
合計	3,920																																																			
短期借入金	3,175百万円																																																			
一年内返済予定 長期借入金	502																																																			
長期借入金	321																																																			
合計	3,999																																																			
建物及び構築物	778百万円																																																			
土地	3,106																																																			
合計	3,885																																																			
短期借入金	2,450百万円																																																			
一年内返済予定 長期借入金	705																																																			
長期借入金	373																																																			
合計	3,528																																																			
受取手形	92百万円																																																			
支払手形	12百万円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 0 土地 138</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円 土地 176</p>
<p>2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 19百万円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 工具器具備品 0</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 工具器具備品 1 ソフトウェア 6</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>工具器具備品 32百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4.</p>	<p>4. その他の主な内訳は以下のとおりです。</p> <p>商品評価損 132百万円 事業再構築費用 169</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 有価証券</td> <td>10,636百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナン シャル・ファンド</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等 物</td> <td>16,611</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 有価証券	10,636百万円	マネー・マネジメン ト・ファンド	4,458	フリー・ファイナン シャル・ファンド	1,703	預金期間が3か月を 超える定期預金	186	預金及び現金同等 物	16,611	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 有価証券</td> <td>13,449百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペー パー</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等 物</td> <td>14,887</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 有価証券	13,449百万円	マネー・マネジメン ト・ファンド	1,600	コマーシャル・ペー パー	99	預金期間が3か月を 超える定期預金	263	預金及び現金同等 物	14,887	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 有価証券</td> <td>14,231百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等 物</td> <td>15,789</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 有価証券	14,231百万円	マネー・マネジメン ト・ファンド	1,600	預金期間が3か月を 超える定期預金	41	預金及び現金同等 物	15,789
現金及び預金勘定 有価証券	10,636百万円																													
マネー・マネジメン ト・ファンド	4,458																													
フリー・ファイナン シャル・ファンド	1,703																													
預金期間が3か月を 超える定期預金	186																													
預金及び現金同等 物	16,611																													
現金及び預金勘定 有価証券	13,449百万円																													
マネー・マネジメン ト・ファンド	1,600																													
コマーシャル・ペー パー	99																													
預金期間が3か月を 超える定期預金	263																													
預金及び現金同等 物	14,887																													
現金及び預金勘定 有価証券	14,231百万円																													
マネー・マネジメン ト・ファンド	1,600																													
預金期間が3か月を 超える定期預金	41																													
預金及び現金同等 物	15,789																													
<p>2. 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)トミー化成㈱ (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>27</td> </tr> </table>	流動資産	678百万円	固定資産	44	流動負債	557	固定負債	27	<p>2.</p>	<p>2. 連結範囲の変更により連結子会社から持分法適用会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)トミー化成㈱ (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>27</td> </tr> </table>	流動資産	678百万円	固定資産	44	流動負債	557	固定負債	27												
流動資産	678百万円																													
固定資産	44																													
流動負債	557																													
固定負債	27																													
流動資産	678百万円																													
固定資産	44																													
流動負債	557																													
固定負債	27																													
<p>3.</p>	<p>3. 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社)㈱ハートランド (平成14年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> </table>	流動資産	42百万円	固定資産	15	流動負債	17	固定負債	-	<p>3.</p>																				
流動資産	42百万円																													
固定資産	15																													
流動負債	17																													
固定負債	-																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>464</td> <td>245</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545</td> <td>299</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	464	245	218	機械装置及び運搬具	18	6	12	無形固定資産	62	47	14	合計	545	299	245	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> <td>208</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>22</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>60</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>291</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	353	208	144	機械装置及び運搬具	103	22	81	無形固定資産	62	60	2	合計	519	291	228	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>450</td> <td>279</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>14</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> <td>53</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616</td> <td>348</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	450	279	171	機械装置及び運搬具	103	14	89	無形固定資産	62	53	8	合計	616	348	268
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	464	245	218																																																											
機械装置及び運搬具	18	6	12																																																											
無形固定資産	62	47	14																																																											
合計	545	299	245																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	353	208	144																																																											
機械装置及び運搬具	103	22	81																																																											
無形固定資産	62	60	2																																																											
合計	519	291	228																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	450	279	171																																																											
機械装置及び運搬具	103	14	89																																																											
無形固定資産	62	53	8																																																											
合計	616	348	268																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	105百万円	1年超	139	合計	245百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	88百万円	1年超	139	合計	228百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	102百万円	1年超	166	合計	268百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円																														
1年以内	105百万円																																																													
1年超	139																																																													
合計	245百万円																																																													
支払リース料	59百万円																																																													
減価償却費相当額	59百万円																																																													
1年以内	88百万円																																																													
1年超	139																																																													
合計	228百万円																																																													
支払リース料	55百万円																																																													
減価償却費相当額	55百万円																																																													
1年以内	102百万円																																																													
1年超	166																																																													
合計	268百万円																																																													
支払リース料	122百万円																																																													
減価償却費相当額	122百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.	2.
1年以内 0百万円		
1年超 -		
合計 0百万円		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,030	941	88
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,826	1,749	76
合計	2,857	2,691	165

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券について159百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
ユーロ円債		1,050
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		264
マネー・マネージメント・ファンド		4,458
フリー・ファイナンシャル・ファンド		1,703

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	910	880	29
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	568	591	22
その他	-	-	-
(3) その他	2,030	1,942	87
合計	3,509	3,414	94

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券について62百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		99
ユーロ円債		700
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		322
マネー・マネージメント・ファンド		1,600

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,001	955	45
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,928	1,865	62
合計	2,929	2,821	108

（注） 前連結会計年度において、その他有価証券について202百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
ユーロ円債	1,050
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	312
マネー・マネージメント・ファンド	1,600
その他	568

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日現在）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（当中間連結会計期間）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日現在）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（前連結会計年度）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,236	2,172	29,409	-	29,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1,073	1,088	(1,088)	-
計	27,252	3,245	30,497	(1,088)	29,409
営業費用	26,351	3,104	29,455	(8)	29,446
営業利益	901	141	1,042	(1,079)	(37)

	当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,713	1,120	33,833	-	33,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	1,211	1,235	(1,235)	-
計	32,737	2,331	35,069	(1,235)	33,833
営業費用	31,709	2,140	33,850	(412)	33,438
営業利益	1,027	191	1,218	(823)	395

	前連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	60,755	3,684	64,439	-	64,439
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	32	2,377	2,410	(2,410)	-
計	60,788	6,062	66,850	(2,410)	64,439
営業費用	60,376	5,482	65,858	(477)	65,380
営業利益	412	580	992	(1,932)	(940)

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業の主な製品

（1）玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等

（2）その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,201百万円、当中間連結会計期間900百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	22,040	4,791	2,483	93	29,409	-	29,409
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	615	3	6,466	238	7,323	(7,323)	-
計	22,655	4,794	8,949	331	36,732	(7,323)	29,409
営業費用	21,529	5,071	8,513	354	35,469	(6,022)	29,446
営業利益	1,125	(276)	436	(22)	1,262	(1,300)	(37)

	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	24,229	5,850	1,627	2,125	33,833	-	33,833
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,840	1	7,730	-	9,572	(9,572)	-
計	26,070	5,852	9,357	2,125	43,405	(9,572)	33,833
営業費用	25,371	5,803	8,927	1,889	41,991	(8,553)	33,438
営業利益	698	48	430	236	1,414	(1,018)	395

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	49,650	10,696	3,858	234	64,439	-	64,439
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,203	15	11,932	467	13,619	(13,619)	-
計	50,853	10,711	15,791	702	78,059	(13,619)	64,439
営業費用	48,914	11,963	15,313	751	76,944	(11,563)	65,380
営業利益	1,938	(1,252)	477	(49)	1,114	(2,055)	(940)

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

アジア：香港、タイ

その他：北米等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,201百万円、当中間連結会計期間900百万円、前連結会計年度2,189百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(百万円)	5,049	2,563	7,612
	連結売上高(百万円)	-	-	29,409
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	17.2	8.7	25.9

		欧州	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(百万円)	7,225	4,002	11,228
	連結売上高(百万円)	-	-	33,833
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	21.4	11.8	33.2

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	11,516	5,273	16,790
	連結売上高(百万円)	-	-	64,439
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	17.9	8.2	26.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

その他 : 北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,054円99銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 18円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 987円25銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 2円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,006円06銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 78円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)			
中間(当期)純損失(百万円)	-	42	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	-	42	-
期中平均株式数(千株)	-	20,419	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債 1銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 227千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 945千株 これらの詳細については、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		6,255		8,867		10,156	
2. 受取手形	4	122		158		150	
3. 売掛金		7,144		7,845		6,262	
4. 有価証券		7,434		3,510		3,322	
5. たな卸資産		4,010		3,996		2,462	
6. 前渡金		255		-		-	
7. 関係会社短期貸付金		2,943		2,213		3,852	
8. 未収入金		1,069		-		-	
9. 繰延税金資産		668		807		604	
10. その他		1,539		2,820		3,416	
貸倒引当金		1		-		0	
流動資産合計			31,442		30,218		30,226
			68.1		64.0		66.8
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	3,903		3,969		4,019	
減価償却累計額		2,469	1,433	2,549	1,420	2,564	1,454
(2) 工具器具備品		14,912		12,196		11,445	
減価償却累計額		12,982	1,930	10,434	1,761	9,941	1,504
(3) 土地	1.2	3,001		3,044		3,044	
(4) 建設仮勘定		306		31		47	
(5) その他		458		433		440	
減価償却累計額		374	83	369	64	368	71
計		6,754		6,320		6,123	
2. 無形固定資産		-		300		360	
(1) ソフトウェア		352		-		-	
(2) その他		56		-		-	
計		409		-		-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,715		2,507		2,968	
(2) 関係会社株式		2,456		2,491		2,491	
(3) 出資金		150		-		-	
(4) 関係会社出資金		61		-		-	
(5) 関係会社長期貸付 金		883		3,025		737	
(6) 長期前払費用		33		-		-	
(7) 繰延税金資産		1,102		2,178		2,069	
(8) その他		297		389		479	
貸倒引当金		180		184		184	
計		7,518		10,406		8,562	
固定資産合計			14,682 31.8		17,027 36.0		15,046 33.2
繰延資産							
社債発行費		61		5		7	
繰延資産合計			61 0.1		5 0.0		7 0.0
資産合計			46,186 100.0		47,252 100.0		45,280 100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,255		371		1,037	
2. 買掛金		2,912		3,966		2,225	
3. 短期借入金	2	3,800		4,900		3,600	
4. 一年内返済予定長期 借入金	2	454		452		650	
5. 1年以内償還予定転 換社債		-		9,965		-	
6. 未払金	5	1,689		2,102		1,539	
7. 未払費用		883		-		-	
8. 未払法人税等		58		31		52	
9. 新株引受権		16		16		16	
10. その他		157		1,243		2,032	
流動負債合計			11,228 24.3		23,049 48.8		11,154 24.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 固定負債							
1. 社債		603		603		603	
2. 転換社債		9,965		-		9,965	
3. 長期借入金	2	752		800		327	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1	-		18		18	
5. 退職給付引当金		1,287		1,351		1,298	
6. 役員退職慰労引当金		263		261		274	
7. 債務保証損失引当金		-		1,088		1,088	
8. 預り保証金		1,829		1,601		1,634	
固定負債合計			14,701 31.8		5,725 12.1		15,210 33.6
負債合計			25,929 56.1		28,774 60.9		26,364 58.2
(資本の部)							
. 資本金		2,989	6.5	-	-	2,989	6.6
. 資本準備金		2,936	6.4	-	-	2,936	6.4
. 利益準備金		747	1.6	-	-	747	1.7
. 再評価差額金	1	-	-	-	-	25	0.1
. その他の剰余金							
1. 任意積立金		12,883		-		12,883	
2. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 ()		797		-		571	
その他の剰余金合計			13,681 29.6		- -		12,311 27.2
. その他有価証券評価差 額金		97	0.2	-	-	91	0.2
. 自己株式		0	0.0	-	-	3	0.0
資本合計			20,256 43.9		- -		18,915 41.8
. 資本金		-	-	2,989	6.3	-	-
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	2,936	6.2	-	-
資本剰余金合計			- -		2,936 6.2		- -
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	747		-	-
2. 任意積立金		-	-	11,580		-	-
3. 中間未処分利益		-	-	280		-	-
利益剰余金合計			- -		12,608 26.7		- -
. 土地再評価差額金		-	-	-	25 0.1	-	-
. その他有価証券評価差 額金		-	-	-	77 0.2	-	-
. 自己株式		-	-	-	5 0.0	-	-
資本合計			- -		18,477 39.1		- -
負債資本合計			46,186 100.0		47,252 100.0		45,280 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			17,674	100.0		19,524	100.0		39,311	100.0
. 売上原価	5		10,730	60.7		13,585	69.6		26,321	67.0
売上総利益			6,943	39.3		5,939	30.4		12,990	33.0
. 販売費及び一般管理費	5		7,198	40.7		6,749	34.6		14,253	36.3
営業損失()			255	1.4		810	4.2		1,263	3.2
. 営業外収益	1		875	4.9		522	2.7		1,403	3.6
. 営業外費用	2.5		433	2.5		287	1.5		784	2.0
経常利益又は経常損失()			187	1.0		575	3.0		644	1.6
. 特別利益	3		152	0.9		1	0.0		183	0.5
. 特別損失	4		160	0.9		65	0.3		1,430	3.6
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()			179	1.0		639	3.3		1,891	4.8
法人税、住民税及び事業税		1			30			102		
法人税等調整額		21	22	0.1	322	291	1.5	927	1,029	2.6
中間純利益又は中間(当期)純損失()			202	1.1		348	1.8		861	2.2
前期繰越利益			595			628			595	
中間配当額			-			-			306	
中間未処分利益又は当期未処理損失()			797			280			571	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で 毎期均等償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異 (222百万円)については、 5年による均等額を費用処理 しております。 数理計算上の差異につい ては、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとし ております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払い に備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に 係る損失に備えるため、被保 証者の財政状態等を勘案し、 損失負担見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (222百万円)については、 5年による均等額を費用処理 しております。 数理計算上の差異につい ては、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法に より、翌事業年度から費用処 理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払い に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上してお ります。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、為替オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(減価償却累計額の処理)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当中間会計期間より明瞭性の見地から当該各資産科目に対する控除科目として減価償却累計額の科目を掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「前渡金」(当中間期末の残高は225百万円)及び「未収入金」(当中間期末の残高は821百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間期末の残高は241百万円)及び無形固定資産の「その他」(当中間期末の残高は59百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、「無形固定資産」として一括表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「出資金」(当中間期末の残高は77百万円)、「関係会社出資金」(当中間期末の残高は0百万円)及び「長期前払費用」(当中間期末の残高は69百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「未払費用」(当中間期末の残高は630百万円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部の流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																										
1.	1.	1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,000百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,044百万円</p>																																										
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843百万円</td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,256百万円</td> </tr> </table>	建物	807百万円	土地	2,036	合計	2,843百万円	短期借入金	2,050百万円	一年内返済予定長期借入金	454	長期借入金	752	合計	3,256百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252百万円</td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927百万円</td> </tr> </table>	建物	763百万円	土地	1,489	合計	2,252百万円	短期借入金	3,175百万円	一年内返済予定長期借入金	452	長期借入金	300	合計	3,927百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,267百万円</td> </tr> </table> (2) 担保資産に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,182百万円</td> </tr> </table>	建物	778百万円	土地	1,489	合計	2,267百万円	短期借入金	2,205百万円	一年内返済予定長期借入金	650	長期借入金	327	合計	3,182百万円
建物	807百万円																																											
土地	2,036																																											
合計	2,843百万円																																											
短期借入金	2,050百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	454																																											
長期借入金	752																																											
合計	3,256百万円																																											
建物	763百万円																																											
土地	1,489																																											
合計	2,252百万円																																											
短期借入金	3,175百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	452																																											
長期借入金	300																																											
合計	3,927百万円																																											
建物	778百万円																																											
土地	1,489																																											
合計	2,267百万円																																											
短期借入金	2,205百万円																																											
一年内返済予定長期借入金	650																																											
長期借入金	327																																											
合計	3,182百万円																																											

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																							
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,564百万円 (8,900千英ポンド) (- 千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>1,993百万円 (18,238千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>14百万円 (5,272千タイパーツ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,564百万円 (8,900千英ポンド) (- 千米ドル)	借入債務	TOMY FRANCE SARL. LTD.	1,993百万円 (18,238千ユーロ)	借入債務	TOMY (THAILAND) LTD.	14百万円 (5,272千タイパーツ)	借入債務	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,891百万円 (9,874千英ポンド) (- 千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>158百万円 (1,315千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>16百万円 (5,971千タイパーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td>29百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4.</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,891百万円 (9,874千英ポンド) (- 千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL. LTD.	158百万円 (1,315千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (5,971千タイパーツ)	借入債務 その他	(株)トミーダイレクト	29百万円	借入債務 その他	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>789百万円 (1,000千英ポンド) (4,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL. LTD.</td> <td>291百万円 (2,505千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>17百万円 (5,647千タイパーツ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	789百万円 (1,000千英ポンド) (4,500千米ドル)	借入債務	TOMY FRANCE SARL. LTD.	291百万円 (2,505千ユーロ)	借入債務	TOMY (THAILAND) LTD.	17百万円 (5,647千タイパーツ)	借入債務
保証先	金額	内容																																							
TOMY UK LTD.	1,564百万円 (8,900千英ポンド) (- 千米ドル)	借入債務																																							
TOMY FRANCE SARL. LTD.	1,993百万円 (18,238千ユーロ)	借入債務																																							
TOMY (THAILAND) LTD.	14百万円 (5,272千タイパーツ)	借入債務																																							
保証先	金額	内容																																							
TOMY UK LTD.	1,891百万円 (9,874千英ポンド) (- 千米ドル)	借入債務 その他																																							
TOMY FRANCE SARL. LTD.	158百万円 (1,315千ユーロ)	借入債務 その他																																							
TOMY (THAILAND) LTD.	16百万円 (5,971千タイパーツ)	借入債務 その他																																							
(株)トミーダイレクト	29百万円	借入債務 その他																																							
保証先	金額	内容																																							
TOMY UK LTD.	789百万円 (1,000千英ポンド) (4,500千米ドル)	借入債務																																							
TOMY FRANCE SARL. LTD.	291百万円 (2,505千ユーロ)	借入債務																																							
TOMY (THAILAND) LTD.	17百万円 (5,647千タイパーツ)	借入債務																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 46百万円	受取利息 35百万円	受取利息 80百万円
賃貸料収入 167	賃貸料収入 168	賃貸料収入 348
受取配当金 587	受取配当金 231	受取配当金 771
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 68百万円	支払利息 55百万円	支払利息 129百万円
売上割引 132	売上割引 108	売上割引 284
貸与資産経費 76	貸与資産経費 71	貸与資産経費 149
社債発行費償却 51	為替差損 22	社債発行費償却 106
為替差損 46		
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 11百万円		固定資産売却益 167百万円
土地売却益 138		
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 159百万円	投資有価証券評価損 62百万円	債務保証損失引当金 繰入 1,088百万円
		投資有価証券評価損 190
		日比谷オフィス閉鎖 費用 80
		関係会社出資金評価 損 61
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 606百万円	有形固定資産 553百万円	有形固定資産 1,370百万円
無形固定資産 70	無形固定資産 72	無形固定資産 141

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	254	157	97	その他	62	47	14	合計	316	204	111	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	153	93	60	その他	62	60	2	合計	215	153	62	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	236	163	72	その他	62	53	8	合計	298	217	81
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	254	157	97																																															
その他	62	47	14																																															
合計	316	204	111																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	153	93	60																																															
その他	62	60	2																																															
合計	215	153	62																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	236	163	72																																															
その他	62	53	8																																															
合計	298	217	81																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	61百万円	1年超	50百万円	合計	111百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	35百万円	1年超	27百万円	合計	62百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	45百万円	1年超	35百万円	合計	81百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円																		
1年内	61百万円																																																	
1年超	50百万円																																																	
合計	111百万円																																																	
支払リース料	36百万円																																																	
減価償却費相当額	36百万円																																																	
1年内	35百万円																																																	
1年超	27百万円																																																	
合計	62百万円																																																	
支払リース料	22百万円																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																	
1年内	45百万円																																																	
1年超	35百万円																																																	
合計	81百万円																																																	
支払リース料	70百万円																																																	
減価償却費相当額	70百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トミー及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トミー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トミーの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社トミー

代表取締役社長 富山 幹太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トミーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。